



2024年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 山田 哲夫 TEL 011- 233 - 2221

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,390	7.4	156	7.8	164	7.4	105	12.5
2023年6月期第2四半期	1,502	38.8	169	701.9	177	439.1	120	424.0

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 109百万円 (10.3%) 2023年6月期第2四半期 122百万円 (415.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	65.70	
2023年6月期第2四半期	75.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第2四半期	1,616	722	43.8	441.01
2023年6月期	1,272	631	48.8	387.30

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 707百万円 2023年6月期 621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		0.00		12.00	12.00
2024年6月期		0.00			
2024年6月期(予想)				8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,495	9.2	55	61.3	51	67.5	26	75.7	16.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	1,605,000 株	2023年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2024年6月期2Q	株	2023年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	1,605,000 株	2023年6月期2Q	1,605,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、アフターコロナ期として社会経済活動がほぼ正常化し、景気は緩やかに回復しております。海外経済の下振れリスクは依然としてありますが、雇用情勢の改善・賃金の増加は続いており、外国人観光客によるインバウンド需要も強く、景気の追い風になることが期待されます。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外の経済情勢が我が国の景気を下押しするリスクがあり、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響も引き続き注視していく必要があります。

北海道経済におきましては、個人消費が、物価上昇を受けつつもインバウンド需要による景気押し上げ効果もあり、緩やかに持ち直しております。観光業や飲食業を中心に経済活動が回復基調にありますが、日本経済と同様に先行きの物価高の影響を注視していく必要があります。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、経済活動正常化に伴う各企業のプロモーション活動の再開により、イベントや広告の需要に一部持ち直しの動きもありました。経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、安定的に推移するマスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較において拡大傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業において、観光コンサル分野のふるさと納税事業の拡大に務めており、同分野では前年同期に比べ大幅な増収となりました。一方で、マスメディア4媒体等の他分野は、市場動向の影響を受け前年同期比で減収となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、介護福祉事業において前年同期に比べ入居率が低下した影響により、前年同期に比べ減収にてセグメント損失が拡大、また、ケアサービス事業において施術可能な従業員の退職等に伴う総来院数の減少等により、前年同期に比べ減収にてセグメント損失となりました。

以上により、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、売上高が1,390,336千円（前年同期比7.4%減）、売上総利益が432,120千円（同3.2%増）となりました。また、営業利益156,796千円（同7.8%減）、経常利益は164,009千円（同7.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,451千円（同12.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、アフターコロナ期として社会・経済活動の正常化が進んだことで、企業のプロモーションが再開されましたが、広告媒体等の需要回復は限定的となりました。マスメディア4媒体の広告費が漸減傾向にある中で、インターネット広告分野は今後も増加・拡大することが見込まれており、国内顧客からの需要取り込みに務めております。

北海道内においては、観光需要の回復傾向が見られるようになり、観光サービス分野ならびに企業による大型イベントが再開されるなど、経済活動及び個人消費も緩やかな回復傾向となりました。このような環境の中、引き続き当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努めたものの、前年同期の業績に大きく寄与した北海道外の大規模案件が剥落した反動減により、前年同期に比べ減収となりました。一方で、ふるさと納税事業を中心とした観光コンサル分野の拡充及び強化に積極的に取り組み、ふるさと納税の制度改正前の寄付額の増加も含め受託先自治体の寄付額増加に繋がったことでセグメント利益は増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,237,827千円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は237,213千円（前年同期比1.6%増）となりました。

<参考・当社グループにおける品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	91,463千円	7.3%減
マスメディア4媒体の売上高	149,727千円	40.6%減
販促物の売上高	316,221千円	7.1%減
観光コンサルの売上高	544,384千円	52.1%増
インターネットの売上高	113,614千円	55.9%減
その他の売上高	22,415千円	0.0%減
セグメント売上高合計	1,237,827千円	6.9%減

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。

2023年10-12月の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が2,410件（前年同期比35.2%増）、負債総額は5,061億900万円（同79.6%増）となっております。暦年では2023年が8,690件（2022年6,428件）と高止まりしており、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。（出所：2024年1月東京商工リサーチ全国企業倒産状況）

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。当第2四半期連結累計期間は順調な回収となりましたが、経年に伴い回収可能債権額が減少傾向にあることから、前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,509千円（前年同期比 36.9%減）となり、セグメント利益は4,597千円（前年同期比 41.7%減）となりました。

3) 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当第2四半期連結累計期間において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅1ヶ所を運営し、グループホームの入居率は89.5%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は77.2%となりました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

グループホームおよびサービス付き高齢者向け住宅ともに、空室に対する新規入居者の決定に時間を要し、前年同期に比べ入居率が低下した影響により、前年同期と比較して減収となりセグメント損失が拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111,150千円（前年同期比 6.3%減）、セグメント損失は6,949千円（前年同期は2,005千円のセグメント損失）となりました。

4) ケアサービス事業

ケアサービス事業においては、継続して新規来院者を獲得できているものの、施術可能な従業員の退職等に伴う総来院数の減少等により、前年同期と比較して減収となりセグメント損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,185千円（前年同期比 14.7%減）、セグメント損失559千円（前年同期は2,894千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度と比較して353,942千円増加し1,446,157千円となりました。その主な内訳は、売掛金が508,744千円及び制作支出金が74,769千円各々増加し、現金及び預金が186,852千円、営業貸付金が55,967千円各々減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度と比較して9,812千円減少し170,660千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が9,499千円及び無形固定資産が297千円各々減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度と比較して253,660千円増加し894,539千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が364,897千円増加し、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が103,930千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度と比較して90,470千円増加し722,278千円となりました。その主な内訳は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上105,451千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少19,260千円があったことにより利益剰余金が86,191千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末 48.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「2023年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントのうち、地方創生事業（観光コンサル）におけるふるさと納税の制度改正（2023年10月施行）の影響等も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,530	404,677
売掛金	222,147	730,892
営業貸付金	227,109	171,141
制作支出金	17,078	91,847
その他	34,349	47,998
貸倒引当金	—	△400
流動資産合計	1,092,215	1,446,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,896	87,172
その他(純額)	47,542	40,766
有形固定資産合計	137,438	127,939
無形固定資産		
その他	1,042	745
無形固定資産合計	1,042	745
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,711	3,477
その他	40,330	38,691
貸倒引当金	△1,051	△193
投資その他の資産合計	41,990	41,975
固定資産合計	180,472	170,660
資産合計	1,272,687	1,616,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,474	498,372
電子記録債務	57,035	56,939
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	107,612	6,312
未払法人税等	33,272	59,106
その他	121,859	87,689
流動負債合計	553,253	808,420
固定負債		
長期借入金	78,290	75,660
その他	9,335	10,459
固定負債合計	87,625	86,119
負債合計	640,878	894,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	434,323	520,514
株主資本合計	621,619	707,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	15
その他の包括利益累計額合計	△2	15
非支配株主持分	10,191	14,452
純資産合計	631,808	722,278
負債純資産合計	1,272,687	1,616,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,502,139	1,390,336
売上原価	1,083,396	958,216
売上総利益	418,743	432,120
販売費及び一般管理費	248,754	275,323
営業利益	169,988	156,796
営業外収益		
受取利息	66	53
受取配当金	444	688
助成金収入	8,688	5,999
その他	473	1,837
営業外収益合計	9,673	8,579
営業外費用		
支払利息	2,452	1,335
その他	33	32
営業外費用合計	2,486	1,367
経常利益	177,176	164,009
税金等調整前四半期純利益	177,176	164,009
法人税、住民税及び事業税	56,063	55,069
法人税等調整額	△1,197	△773
法人税等合計	54,866	54,296
四半期純利益	122,309	109,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,821	4,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,488	105,451

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	122,309	109,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	17
その他の包括利益	△39	17
四半期包括利益	122,270	109,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,448	105,468
非支配株主に係る四半期包括利益	1,821	4,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,176	164,009
減価償却費	9,907	8,587
のれん償却額	46	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△457
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,752	—
受取利息及び受取配当金	△511	△742
支払利息	2,452	1,335
助成金収入	△8,688	△5,999
未収入金の増減額(△は増加)	7,018	△5,652
営業貸付金の増減額(△は増加)	△68,722	55,967
売上債権の増減額(△は増加)	△398,117	△508,744
制作支出金の増減額(△は増加)	△84,103	△74,769
仕入債務の増減額(△は減少)	305,324	364,801
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,623	△5,361
その他	△258	△24,416
小計	△61,347	△31,443
利息及び配当金の受取額	511	742
利息の支払額	△2,452	△1,335
助成金の受取額	13,405	4,189
法人税等の支払額	△35,601	△30,180
法人税等の還付額	23	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,461	△58,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△3,438
長期貸付金の回収による収入	1,126	1,191
その他	△493	△679
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,330	△103,930
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	250	—
リース債務の返済による支出	△2,892	△2,642
配当金の支払額	△13,411	△19,120
その他	—	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,616	△125,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,565	△186,852
現金及び現金同等物の期首残高	445,165	556,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,731	369,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	95,854	—	—	—	95,854
マスメディア4媒体	251,994	—	—	—	251,994
販促物	340,567	—	—	—	340,567
観光コンサル	357,955	—	—	—	357,955
インターネット	257,491	—	—	—	257,491
債権投資事業	—	23,000	—	—	23,000
介護福祉事業	—	—	118,633	—	118,633
ケアサービス事業	—	—	—	34,224	34,224
その他	22,418	—	—	—	22,418
計	1,326,281	23,000	118,633	34,224	1,502,139
顧客との契約から生じる収益	1,326,281	—	118,633	34,224	1,479,139
その他の収益	—	23,000	—	—	23,000
外部顧客への売上高	1,326,281	23,000	118,633	34,224	1,502,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,794	—	—	—	2,794
計	1,329,075	23,000	118,633	34,224	1,504,934
セグメント利益又は損失(△)	233,486	7,882	△2,005	2,894	242,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,258
セグメント間取引消去	810
全社費用(注)	△73,079
四半期連結損益計算書の営業利益	169,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	89,127	—	—	—	89,127
マスメディア4媒体	149,727	—	—	—	149,727
販促物	316,221	—	—	—	316,221
観光コンサル	544,384	—	—	—	544,384
インターネット	113,614	—	—	—	113,614
債権投資事業	—	14,509	—	—	14,509
介護福祉事業	—	—	111,150	—	111,150
ケアサービス事業	—	—	—	29,185	29,185
その他	22,415	—	—	—	22,415
計	1,235,491	14,509	111,150	29,185	1,390,336
顧客との契約から生じる収益	1,235,491	—	111,150	29,185	1,375,826
その他の収益	—	14,509	—	—	14,509
外部顧客への売上高	1,235,491	14,509	111,150	29,185	1,390,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,335	—	—	—	2,335
計	1,237,827	14,509	111,150	29,185	1,392,672
セグメント利益又は損失(△)	237,213	4,597	△6,949	△559	234,300

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,300
セグメント間取引消去	810
全社費用(注)	△78,313
四半期連結損益計算書の営業利益	156,796

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。